



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月9日
東

上場会社名 名糖運輸株式会社 上場取引所
コード番号 9047 URL <http://www.meiun.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中西 広明
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 武藤 彰宏 (TEL) 0422-54-8803
定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日 配当支払開始予定日 平成26年6月30日
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月30日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績 (平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

| | 営業収益 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|--------|-----|------|-------|------|-------|-------|---------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 26年3月期 | 48,519 | 7.9 | 449 | △32.7 | 636 | △19.1 | 197 | △60.2 |
| 25年3月期 | 44,973 | 0.6 | 667 | 50.1 | 787 | 55.2 | 495 | 6,887.2 |

(注) 包括利益 26年3月期 254百万円 (△50.7%) 25年3月期 516百万円 (14,531.0%)

| | 1株当たり 当期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 | 自己資本 当期純利益率 | 総資産 経常利益率 | 営業収益 営業利益率 |
|--------|----------------|---------------------------|----------------|--------------|---------------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 26年3月期 | 18.40 | — | 1.7 | 2.3 | 0.9 |
| 25年3月期 | 46.22 | — | 4.4 | 2.8 | 1.5 |

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 62百万円 25年3月期 59百万円

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|--------|--------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 26年3月期 | 28,300 | 11,644 | 41.1 | 1,085.27 |
| 25年3月期 | 27,874 | 11,538 | 41.4 | 1,075.40 |

(参考) 自己資本 26年3月期 11,644百万円 25年3月期 11,538百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 期末残高 |
|--------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 26年3月期 | 2,120 | △1,482 | △616 | 2,538 |
| 25年3月期 | 1,896 | △560 | △1,362 | 2,516 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額 (合計) | 配当性向 (連結) | 純資産 配当率 (連結) |
|------------|--------|--------|--------|-------|-------|---------------|--------------|--------------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 25年3月期 | — | 0.00 | — | 15.00 | 15.00 | 160 | 32.5 | 1.4 |
| 26年3月期 | — | 0.00 | — | 15.00 | 15.00 | 160 | 81.5 | 1.4 |
| 27年3月期(予想) | — | 0.00 | — | 15.00 | 15.00 | | — | |

(注) 26年3月期期末配当金の内訳 記念配当 一円一銭 特別配当 一円一銭

3. 平成27年3月期の連結業績予想 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 営業収益 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純 利益 |
|-----------|--------|------|------|------|------|------|-------|-------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 29,200 | 18.0 | 750 | 6.0 | 850 | 4.6 | 500 | 3.1 | 46.60 |
| 通期 | 56,700 | 16.9 | 600 | 33.6 | 700 | 10.0 | 400 | 102.6 | 37.28 |

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料15ページ「4. 連結財務諸表(5) 連結財務諸表に関する注記事項」（会計方針の変更）をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

| | | | | |
|---------------------|--------|-------------|--------|-------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 26年3月期 | 11,000,000株 | 25年3月期 | 11,000,000株 |
| ② 期末自己株式数 | 26年3月期 | 270,246株 | 25年3月期 | 270,246株 |
| ③ 期中平均株式数 | 26年3月期 | 10,729,754株 | 25年3月期 | 10,729,782株 |

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

| | 営業収益 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|--------|-----|------|-------|------|-------|-------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 26年3月期 | 45,155 | 7.0 | 145 | △33.6 | 403 | △36.7 | 159 | △65.6 |
| 25年3月期 | 42,199 | 1.2 | 220 | — | 637 | 278.0 | 464 | — |

| | 1株当たり 当期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 |
|--------|----------------|-----------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 26年3月期 | 14.87 | — |
| 25年3月期 | 43.28 | — |

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|--------|-------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 26年3月期 | 25,442 | 8,018 | 31.5 | 747.30 |
| 25年3月期 | 25,227 | 7,985 | 31.7 | 744.24 |

(参考) 自己資本 26年3月期 8,018百万円 25年3月期 7,985百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続きの対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続きは終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P2「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|----------------------------|----|
| 1. 経営成績・財政状態に関する分析 | 2 |
| (1) 経営成績に関する分析 | 2 |
| (2) 財政状態に関する分析 | 3 |
| (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 | 4 |
| (4) 事業等のリスク | 4 |
| 2. 企業集団の状況 | 5 |
| 3. 経営方針 | 6 |
| (1) 会社の経営の基本方針 | 6 |
| (2) 目標とする経営指標 | 6 |
| (3) 中長期的な会社の経営戦略 | 6 |
| (4) 会社の対処すべき課題 | 6 |
| (5) その他、会社の経営上重要な事項 | 6 |
| 4. 連結財務諸表 | 7 |
| (1) 連結貸借対照表 | 7 |
| (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 | 9 |
| 連結損益計算書 | 9 |
| 連結包括利益計算書 | 10 |
| (3) 連結株主資本等変動計算書 | 11 |
| (4) 連結キャッシュ・フロー計算書 | 12 |
| (5) 連結財務諸表に関する注記事項 | 14 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 14 |
| (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) | 14 |
| (会計方針の変更) | 15 |
| (未適用の会計基準等) | 16 |
| (追加情報) | 16 |
| (連結貸借対照表関係) | 16 |
| (連結損益計算書関係) | 16 |
| (連結株主資本等変動計算書関係) | 17 |
| (連結キャッシュ・フロー計算書関係) | 18 |
| (セグメント情報等) | 19 |
| (リース取引関係) | 19 |
| (関連当事者情報) | 19 |
| (税効果会計関係) | 20 |
| (金融商品関係) | 21 |
| (有価証券関係) | 21 |
| (デリバティブ取引関係) | 21 |
| (退職給付関係) | 21 |
| (ストック・オプション等関係) | 21 |
| (企業結合等関係) | 21 |
| (資産除去債務関係) | 21 |
| (賃貸等不動産関係) | 21 |
| (1株当たり情報) | 21 |
| (重要な後発事象) | 22 |
| 5. 個別財務諸表 | 24 |
| (1) 貸借対照表 | 24 |
| (2) 損益計算書 | 27 |
| (3) 株主資本等変動計算書 | 28 |
| (4) 個別財務諸表に関する注記事項 | 30 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 30 |
| (重要な会計方針) | 30 |
| (貸借対照表関係) | 31 |
| (損益計算書関係) | 31 |
| (有価証券関係) | 32 |
| (税効果会計関係) | 33 |
| (企業結合等関係) | 34 |
| (1株当たり情報) | 34 |
| (重要な後発事象) | 34 |
| 6. その他 | 35 |
| 役員の異動 | 35 |

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府・日銀の金融政策、財政政策などにより円安、株高の傾向が継続し、企業の収益改善に結びつくなど、景気回復の兆しが見られました。一方で、海外景気の下振れ懸念などから国内景気の先行きは、依然として不透明な状況となっております。

このような環境の中、当グループが主たる市場としておりますチルド食品物流業界は、燃料調達コストの上昇、電気料金の値上げ、労務コストの上昇などにより厳しい状況が続いております。

こうした状況のもと、当グループは今年度スローガンとして「構造改革 一人一人の集大成」を掲げ、安全確保と高品質な物流を基本として品質マネジメントシステムを確実に運用し、「品質の名糖」の評価を更に高め、CSR活動を通じて環境にも配慮した企業活動を展開し顧客の信頼を得てまいりました。

その取り組みといたしまして、法定速度を下回る社内規定速度の設定、安全教育や安全管理の徹底はもとより、グループ各社が保有する全トラックから収集したドライブレコーダーに蓄積された映像を活用しての事故原因の究明、ヒヤリハット事例の収集等により、安全運転の更なる向上を図り、事故撲滅に努めました。また、各種研修や作業手順の見直し、予防措置の積極的展開、優良品質指導員の選任等、企業活動の品質を高め「CHILLED LINE MEITO」のブランド力向上に努め、顧客の信頼獲得に努めてまいりました。

営業収益におきましては、大手食品メーカーとの新規業務開始、既存食品メーカーの業務拡大、夏場の気温上昇に伴う物量の増加及びコンビニエンスストア事業の拡大などにより大幅な増収となりました。営業利益及び経常利益におきましては、燃料調達コストの上昇、電気料金の値上げ、業務拡大に伴う庸車費用の増加及び労務費並びに外注委託費などの経費が増加したことにより減益となりました。また、一部の連結子会社の厚生年金基金任意脱退に伴う脱退損失を特別損失に計上したことにより、当期純利益におきましても減益となりました。

以上の結果、当連結会計年度の営業収益は485億19百万円（前年同期比7.9%増）と前年同期と比較して35億46百万円の増収、営業利益は4億49百万円（同32.7%減）と前年同期と比較して2億18百万円の減益、経常利益は6億36百万円（同19.1%減）と前年同期と比較して1億50百万円の減益、当期純利益は1億97百万円（同60.2%減）と前年同期と比較して2億98百万円の減益となりました。

なお、当グループにおいては、物流事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

次期の経済見通しにつきましては、大企業を中心に賃金のベースアップが実施されるなど、デフレ脱却の兆しも見られるものの、消費税率の引上げ後の買い控えによる消費の沈滞化も懸念される中、再度の税率引き上げも見込まれるなど、厳しい環境が予想されます。

このような環境の中で、当グループは今年度スローガンとして「和の力 1+1は無敵大」を掲げ、チルド物流において蓄積してきた低温物流に関する経験及びノウハウを結集・融合し更なる市場シェア拡大を図ってまいります。また、チルド共配における全国物流の強みを活かして、更なる輸配送の効率化を目指します。また、顧客第一主義の精神に則り、顧客の物流方針及びニーズを把握し、その方針と多様なニーズに応え、「品質の名糖」の評価を更に高めるとともに、CSR活動を通じて「CHILLED LINE MEITO」のブランド力向上を目指してまいります。

通期の業績見通しにつきましては、営業収益567億円（前年同期比16.9%増）、営業利益6億円（同33.6%増）、経常利益7億円（同10.0%増）、当期純利益4億円（前年同期比102.6%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ4億25百万円増加し283億円となりました。このうち流動資産につきましては、前連結会計年度末に比べ4億12百万円減少し82億円となりました。これは主に前期末が休日であったため営業未収金が5億16百万円減少したことなどによるものであります。また、固定資産につきましては、前連結会計年度末に比べ8億38百万円増加し200億99百万円となりました。これは主に機械装置及び運搬具が3億22百万円、リース資産が3億82百万円増加したことなどによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ3億19百万円増加し166億55百万円となりました。このうち流動負債につきましては、営業未払金が2億16百万円、短期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む。）が83百万円増加いたしました。未払消費税が1億7百万円、未払費用が1億1百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ78百万円増加し87億76百万円となりました。また、固定負債につきましては、前連結会計年度末に比べ2億40百万円増加し78億78百万円となりました。これは主にリース債務が3億31百万円増加したことなどによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ1億5百万円増加し116億44百万円となり、自己資本比率は41.1%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ21百万円増加し25億38百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は21億20百万円（前年同期は18億96百万円の資金の獲得）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益4億57百万円（前年同期は8億44百万円）、減価償却費14億69百万円（前年同期は13億47百万円）の計上、仕入債務の増加2億16百万円（前年同期は1億77百万円の増加）などの増加要因や固定資産除売却損益62百万円（前年同期は59百万円）、持分法による投資損益62百万円（前年同期は59百万円）、売上債権の減少5億16百万円（前年同期は2億84百万円増加）、法人税等の支払額3億19百万円（前年同期は1億86百万円）などの減少要因によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は14億82百万円（前年同期は5億60百万円の資金の使用）となりました。

これは主に、物流センターの一部改修並びに車両の新規購入及び代替購入等の有形固定資産の取得によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は6億16百万円（前年同期は13億62百万円の資金の使用）となりました。

これは主に、短期借入金及び長期借入金の借入れによる収入17億円（前年同期は17億円）、短期借入金及び長期借入金の返済による支出18億62百万円（前年同期は26億94百万円）及び配当金の支払1億61百万円（前年同期は1億60百万円）によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

| | 平成22年3月期 | 平成23年3月期 | 平成24年3月期 | 平成25年3月期 | 平成26年3月期 |
|-----------------------|----------|----------|----------|----------|----------|
| 自己資本比率 (%) | 43.4 | 41.1 | 39.7 | 41.4 | 41.1 |
| 時価ベースの自己資本比率 (%) | 31.7 | 25.5 | 23.7 | 24.4 | 24.9 |
| キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年) | 2.9 | 3.8 | 9.0 | 3.8 | 3.5 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍) | 18.3 | 16.6 | 9.2 | 20.9 | 22.5 |

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

（注）1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

① 利益配分の基本的な方針

当グループは、株主に対する利益還元を経営の重要課題であると位置付けております。「顧客、株主、従業員」の共生を目標とし、当社に関係するすべての者が明日への希望と夢を持てる経営を行うことを理念としております。株主の皆様に対しては、安定的かつ継続的に業績の成長に見合った還元を行ってまいります。

② 利益配当等に関する基本的な考え方

配当金につきましては安定的な配当を第一と考えております。当期及び次期についても従来どおり期末日を基準とした株主総会決議による年1回、1株当たり15円の配当の継続を予定しております。また、今後も単元株(100株)以上の株主に対して、株主優待制度を実施してまいります。

③ 内部留保資金の使途等

継続的な成長を実現するための設備投資資金に充当するとともに、予測できないリスクに備えるため、財務体質を強化し資本効率の向上をしてまいります。

(4) 事業等のリスク

① 天候による業績変動リスクについて

当グループは、チルド飲料・食品物流が営業収益全体の約9割を占めておりますが、その中でも飲料の占める割合が非常に高くなっております。特に夏場の天候及び気温により飲料の流通物量が変動し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 環境保全への投資リスクについて

当グループは約1,400台のディーゼル車両を保有しており、これらはすべて国、地方自治体の環境規制の対象となります。また、大型貨物自動車へは速度抑制装置が義務付けられております。今後、これらに対応するための部品の交換や買い替えなどの必要性が生じ、業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 営業上のリスクについて

当グループは特定の顧客にかかる集中度は低いものの、顧客の営業政策や物流体制の見直し等により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 輸送上の事業リスクについて

当グループでは、保有車両約1,400台が、365日24時間稼働しており、潜在的に交通事故に遭遇するリスクを抱えております。事故の態様によっては、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 原油価格の変動によるリスクについて

当グループは当連結会計年度に年間約19億円の燃料を使用しておりますが、原油価格の高騰などにより軽油価格が上昇しますと、今後も業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 法規制の変更に対応するための投資リスクについて

当グループは貨物自動車運送事業法、道路交通法をはじめとする物流、倉庫、交通などの関連諸法並びに労働基準法、人材派遣法をはじめとする労働関連諸法の規制を受け、遵法体制を整えております。これらの法改正の対応により、新たなコストが発生する場合には業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 情報流出によるリスクについて

当グループは、様々な顧客の営業、物流情報を取扱い管理しております。これらは厳格なセキュリティ対策によって保護され外部に流出する可能性は極めて低いものですが、不測の事態により外部流出した場合は業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 感染症の拡大によるリスクについて

当グループはチルド飲料・食品物流を主体としており、新型インフルエンザなどの感染症拡大により事業継続に支障をきたす恐れがあります。当グループではインフルエンザ対策用のマスク、手袋等を一定量備蓄し、大流行の兆しがある場合には速やかに全拠点に配布できる体制を整えております。しかし万一想定を超える事態となった場合は業績に影響を及ぼす恐れがあります。

⑨ 自然災害によるリスクについて

当グループは、全国に67箇所の物流拠点を保有しておりますが、地震・津波・台風等の自然災害による、物流拠点及び物流インフラの機能停止により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当グループは、当社（名糖運輸株式会社）、子会社 9 社及び関連会社 2 社により構成されており、物流サービスの提供を主要な事業として行っております。

なお、当グループは、「4. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおり、「物流事業」のみの単一セグメントとしております。

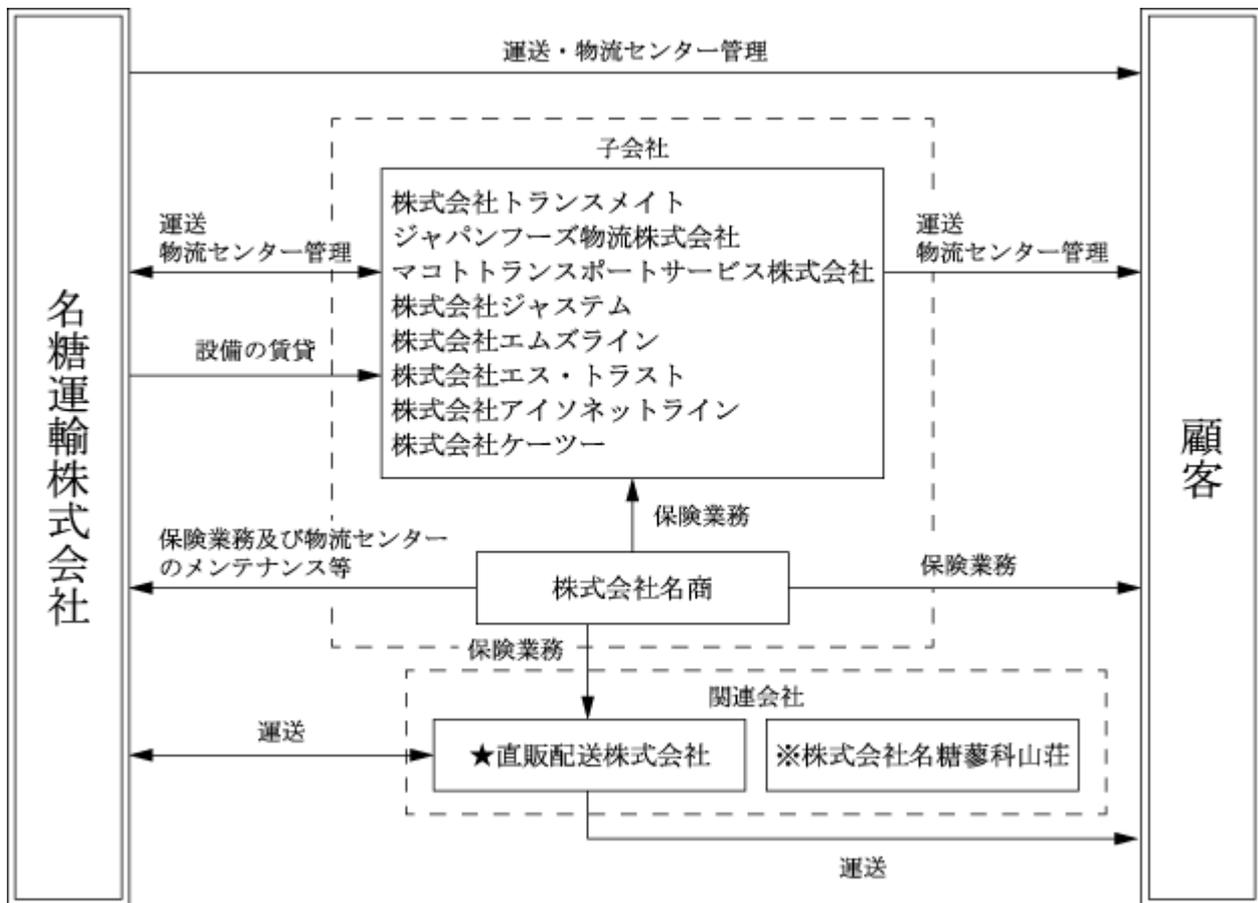
当グループは、当社を中心にチルド飲料・食品を中心とした商品を主とする貨物運送事業及び物流センター内において入出庫、保管、仕分け、流通加工、受注・在庫管理等の物流センター管理事業を行っておりますが、貨物運送事業と物流センター管理事業は実質連続した業務であり、両者を併せて「物流事業」と位置付けております。

また、株式会社名商が「物流事業」に附帯する業務として、主に当社及び子会社の車両保険に関する業務及び物流センターのメンテナンスなどを行っております。

さらに、当社が受託した業務の一部を、株式会社トランスメイト、ジャパンフーズ物流株式会社、マコトトランスポートサービス株式会社、株式会社ジャステム、株式会社エムズライン、株式会社エス・トラスト、株式会社アイソネットライン、株式会社ケーター（8 社、すべて連結子会社）に委託しております。

[事業系統図]

以上の企業グループについて事業系統図によって示すと次のとおりであります。



- (注) 1. 無印は連結子会社を示しております。
 2. ★印は関連会社で持分法適用会社を示しております。
 3. ※印は関連会社で持分法非適用会社を示しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当グループは、「高度な温度管理技術を基盤とする物流事業によって社会に貢献します。」を企業理念とし、高品質な食品物流によって「おいしさ」「新鮮さ」に加え「安心」をお届けし、食生活、食文化の向上に寄与したいと考えております。

このような理念のもと、当グループは、チルド飲料・食品物流を主たる業務とし、フローズン温度帯、ドライ温度帯を兼ね備えた三温度帯の全国物流ネットワークを構築し、顧客のあらゆる物流ニーズに柔軟に対応してまいります。

同時に、トラック走行中の安全対策や環境対策に積極的に取り組むことで社会に貢献し、経営の管理体制を整備し、適切に情報開示することで経営の透明性を高め、変化する経営環境や市場において顧客、消費者、投資者から永続的に支持される企業を目指します。

(2) 目標とする経営指標

当グループは、チルド食品物流業界で確固たる地位を築き、維持していくために、営業収益経常利益率4%を確保することを目標としております。また、株主重視の経営という観点から、利益率を高めることによってROE(株主資本当期純利益率)10%を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

競争激化による顧客からの受託料金の見直し要請や、円安傾向が進む中、原油価格上昇により軽油価格及び電気料金の引上げや、労働関係法令改正等によるコスト増加が見込まれ、更なる事業環境の悪化が想定されます。

こうした状況を踏まえ、平成26年3月期から3ヶ年を対象にした中期経営計画「収益基盤の再構築」に則り、今後とも継続して当グループが成長していくために、成長事業分野の拡大、共配事業の強化、収益力向上、組織の統合による合理化、事業規模拡大に注力し、平成28年3月期営業収益500億円、経常利益10億円を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

チルド食品物流業界におきましては、厳しい価格競争や消費者の節約志向などによる荷動きの減少、環境・安全への投資負担、円安による燃料価格の上昇や電気料金の引上げ、人員不足による労務費の増加など、引き続き厳しい経営環境が続くものと思われまます。当グループは、このような変化に迅速に対応し、顧客からの信頼向上に努めてまいります。

なお、平成26年3月期に策定いたしました中期経営計画におきまして、5つの重点施策を掲げ、これらを着実に実行することで当グループの更なる成長を目指してまいります。この重点施策は、①成長分野への拡大策として、チルド物流の市場シェアを拡大させつつ、加温等の定温物流を強化する、②共配事業の強化策として、チルド共配における全国物流の強みを活かして、品群の拡充により更なる輸配送の効率化を図る、③収益力向上策として、グループ全体最適により収益向上を目指し、物量減少等による不採算エリアの早期改善を図る、④組織の統合による合理化策として、近隣営業所の統合、グループ会社の再編による合理化の推進、⑤事業規模の拡大策として、既存事業の拡充、事業領域の拡大のためのM&Aの積極的推進並びに東南アジアを中心とした海外展開の検討であります。

なお、事業規模の拡大策として、平成26年4月1日に子会社化した株式会社ダイラインにおいては、ノウハウを結集し融合することで高い競争力を実現してまいります。また、事業領域の拡大のための海外展開として、ベトナム社会主義共和国において、現地法人との合弁会社を設立し、現地企業及び日系の食品・流通企業の販売活路拡大に伴う物流需要に対応してまいります。

また、「安全の確保をすべての業務の基本とする」の理念に基づき、法定速度を下回る社内規定速度の設定、安全教育や安全管理の徹底はもとより、全車両に装着したドライブレコーダーに蓄積された映像を活用しての事故原因の究明、ヒヤリハット事例の収集等により、安全運転の更なる向上を図り、交通事故の撲滅に努めてまいります。

品質面におきましては、各種研修や作業手順の見直し、予防処置の積極的展開、優良品質指導員の選任等、品質の更なる向上によりお客様からの信頼を高めてまいります。

コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方として、全てのステークホルダーから支持される経営を実現するため、迅速かつ適切な情報の把握と意思決定に努め、適切な情報開示を行ってまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成25年3月31日) | 当連結会計年度 (平成26年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 2,516,765 | 2,538,707 |
| 受取手形及び営業未収金 | 5,468,096 | 4,951,139 |
| 原材料及び貯蔵品 | 24,381 | 37,078 |
| 繰延税金資産 | 283,971 | 339,780 |
| 前払費用 | 200,790 | 230,100 |
| その他 | 119,938 | 104,145 |
| 流動資産合計 | 8,613,943 | 8,200,951 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 機械装置及び運搬具 | 6,855,081 | 7,356,112 |
| 減価償却累計額 | △5,863,785 | △6,042,173 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 991,295 | 1,313,938 |
| 建物及び構築物 | 12,663,679 | 12,999,338 |
| 減価償却累計額 | △5,730,271 | △6,174,936 |
| 建物及び構築物(純額) | 6,933,407 | 6,824,401 |
| 工具、器具及び備品 | 522,575 | 537,586 |
| 減価償却累計額 | △461,463 | △463,480 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 61,111 | 74,105 |
| 土地 | 5,230,090 | 5,230,090 |
| リース資産 | 1,360,119 | 1,760,739 |
| 減価償却累計額 | △665,230 | △683,655 |
| リース資産(純額) | 694,888 | 1,077,084 |
| 建設仮勘定 | 562 | — |
| 有形固定資産合計 | 13,911,356 | 14,519,620 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 132,177 | 125,239 |
| その他 | 106,122 | 104,808 |
| 無形固定資産合計 | 238,299 | 230,048 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | ※ 1,507,663 | ※ 1,752,362 |
| 長期貸付金 | 202,429 | 158,242 |
| 長期前払費用 | 58,264 | 49,145 |
| 繰延税金資産 | 1,494,393 | 1,523,438 |
| 投資不動産 | 343,715 | 343,715 |
| 敷金及び保証金 | 1,286,895 | 1,320,144 |
| 貸倒引当金 | — | △13,996 |
| その他 | 217,693 | 216,395 |
| 投資その他の資産合計 | 5,111,055 | 5,349,449 |
| 固定資産合計 | 19,260,711 | 20,099,118 |
| 資産合計 | 27,874,654 | 28,300,069 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成25年3月31日) | 当連結会計年度 (平成26年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 営業未払金 | 1,806,877 | 2,023,325 |
| 短期借入金 | 2,784,000 | 2,654,000 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 1,054,215 | 1,268,090 |
| リース債務 | 205,813 | 260,857 |
| 未払金 | 110,854 | 168,465 |
| 未払費用 | 1,301,925 | 1,200,515 |
| 未払法人税等 | 207,027 | 263,338 |
| 未払消費税等 | 299,904 | 192,228 |
| 賞与引当金 | 528,636 | 554,191 |
| 役員賞与引当金 | 26,768 | 15,366 |
| その他 | 371,776 | 176,310 |
| 流動負債合計 | 8,697,799 | 8,776,689 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 2,644,732 | 2,398,532 |
| リース債務 | 519,127 | 850,129 |
| 退職給付引当金 | 3,572,104 | — |
| 退職給付に係る負債 | — | 3,711,001 |
| 長期未払金 | 161,825 | 176,193 |
| 預り保証金 | 185,082 | 184,482 |
| 資産除去債務 | 447,963 | 457,423 |
| その他 | 107,194 | 100,970 |
| 固定負債合計 | 7,638,030 | 7,878,732 |
| 負債合計 | 16,335,829 | 16,655,422 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 2,176,900 | 2,176,900 |
| 資本剰余金 | 1,868,430 | 1,868,430 |
| 利益剰余金 | 7,886,893 | 7,923,418 |
| 自己株式 | △309,635 | △309,635 |
| 株主資本合計 | 11,622,587 | 11,659,112 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △83,763 | △26,640 |
| 退職給付に係る調整累計額 | — | 12,175 |
| その他の包括利益累計額合計 | △83,763 | △14,464 |
| 純資産合計 | 11,538,824 | 11,644,647 |
| 負債純資産合計 | 27,874,654 | 28,300,069 |

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月 31 日) | 当連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月 31 日) |
|----------------|--|--|
| 営業収益 | 44,973,021 | 48,519,259 |
| 営業原価 | 42,905,886 | 46,695,068 |
| 営業総利益 | 2,067,135 | 1,824,191 |
| 販売費及び一般管理費 | ※1 1,399,585 | ※1 1,375,117 |
| 営業利益 | 667,549 | 449,073 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 7,188 | 5,818 |
| 受取配当金 | 13,268 | 14,912 |
| 助成金収入 | 26,628 | 14,939 |
| 受取保険返戻金 | 4,120 | 34,735 |
| 被害事故損害賠償金収入 | 18,100 | 27,726 |
| 商品廃棄代行手数料 | 18,045 | 16,389 |
| 固定資産売却益 | — | 64,928 |
| 持分法による投資利益 | 59,366 | 62,016 |
| その他 | 96,999 | 54,862 |
| 営業外収益合計 | 243,718 | 296,328 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 90,994 | 94,627 |
| 支払手数料 | 17,490 | — |
| その他 | 15,507 | 14,205 |
| 営業外費用合計 | 123,993 | 108,833 |
| 経常利益 | 787,274 | 636,569 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 63,295 | — |
| 特別利益合計 | 63,295 | — |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除売却損 | 3,969 | — |
| 事業所閉鎖損失 | — | ※2 40,659 |
| ゴルフ会員権評価損 | 1,500 | — |
| 割増退職金 | 896 | — |
| 厚生年金基金脱退損失 | — | ※3 138,859 |
| 特別損失合計 | 6,365 | 179,519 |
| 税金等調整前当期純利益 | 844,204 | 457,050 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 333,643 | 367,145 |
| 法人税等調整額 | 14,611 | △107,565 |
| 法人税等合計 | 348,254 | 259,579 |
| 少数株主損益調整前当期純利益 | 495,950 | 197,470 |
| 当期純利益 | 495,950 | 197,470 |

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日) | 当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日) |
|------------------|--|--|
| 少数株主損益調整前当期純利益 | 495,950 | 197,470 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 14,148 | 49,447 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | 6,050 | 7,675 |
| その他の包括利益合計 | 20,198 | 57,122 |
| 包括利益 | 516,148 | 254,593 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 516,148 | 254,593 |
| 少数株主に係る包括利益 | — | — |

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

(単位：千円)

| | 株主資本 | | | | | その他の包括利益累計額 | | | 純資産合計 |
|-------------------------|-----------|-----------|-----------|----------|------------|----------------------|----------------------|-----------------------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 | その他 有価証券 評価差額金 | 退職給付 に係る 調整累計額 | その他の 包括利益 累計額合計 | |
| 当期首残高 | 2,176,900 | 1,868,430 | 7,551,890 | △309,611 | 11,287,609 | △103,961 | — | △103,961 | 11,183,647 |
| 当期変動額 | | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △160,946 | | △160,946 | | | | △160,946 |
| 当期純利益 | | | 495,950 | | 495,950 | | | | 495,950 |
| 自己株式の取得 | | | | △24 | △24 | | | | △24 |
| 株主資本以外の項目 の当期変動額(純額) | | | | | | 20,198 | — | 20,198 | 20,198 |
| 当期変動額合計 | — | — | 335,003 | △24 | 334,978 | 20,198 | — | 20,198 | 355,177 |
| 当期末残高 | 2,176,900 | 1,868,430 | 7,886,893 | △309,635 | 11,622,587 | △83,763 | — | △83,763 | 11,538,824 |

当連結会計年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

(単位：千円)

| | 株主資本 | | | | | その他の包括利益累計額 | | | 純資産合計 |
|-------------------------|-----------|-----------|-----------|----------|------------|----------------------|----------------------|-----------------------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 | その他 有価証券 評価差額金 | 退職給付 に係る 調整累計額 | その他の 包括利益 累計額合計 | |
| 当期首残高 | 2,176,900 | 1,868,430 | 7,886,893 | △309,635 | 11,622,587 | △83,763 | — | △83,763 | 11,538,824 |
| 当期変動額 | | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △160,946 | | △160,946 | | | | △160,946 |
| 当期純利益 | | | 197,470 | | 197,470 | | | | 197,470 |
| 自己株式の取得 | | | | — | — | | | | — |
| 株主資本以外の項目 の当期変動額(純額) | | | | | | 57,122 | 12,175 | 69,298 | 69,298 |
| 当期変動額合計 | — | — | 36,524 | — | 36,524 | 57,122 | 12,175 | 69,298 | 105,822 |
| 当期末残高 | 2,176,900 | 1,868,430 | 7,923,418 | △309,635 | 11,659,112 | △26,640 | 12,175 | △14,464 | 11,644,647 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 | | 当連結会計年度 | |
|-------------------------|-------------------------------|--|-------------------------------|--|
| | (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) | | (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) | |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 844,204 | | 457,050 | |
| 減価償却費 | 1,347,263 | | 1,469,816 | |
| 建設協力金償却 | 59,288 | | 59,288 | |
| 固定資産除売却損益 (△は益) | △59,326 | | △62,585 | |
| ゴルフ会員権評価損 | 1,500 | | — | |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少) | △41 | | — | |
| 退職給付引当金の増減額 (△は減少) | 77,936 | | — | |
| 退職給付に係る負債の増減額 (△は減少) | — | | 157,814 | |
| 賞与引当金の増減額 (△は減少) | △5,363 | | 25,554 | |
| 役員賞与引当金の増減額 (△は減少) | △20,881 | | △11,401 | |
| 受取利息及び受取配当金 | △20,457 | | △20,731 | |
| 支払利息 | 90,994 | | 94,627 | |
| 持分法による投資損益 (△は益) | △59,366 | | △62,016 | |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | △284,990 | | 516,956 | |
| たな卸資産の増減額 (△は増加) | 2,106 | | △12,696 | |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | 177,195 | | 216,448 | |
| 未払消費税等の増減額 (△は減少) | 54,789 | | △107,675 | |
| 割増退職金 | 896 | | — | |
| 事業所閉鎖損失 | — | | 40,659 | |
| 厚生年金基金脱退損失 | — | | 138,859 | |
| その他 | △45,941 | | △258,625 | |
| 小計 | 2,159,805 | | 2,641,342 | |
| 利息及び配当金の受取額 | 15,730 | | 17,032 | |
| 利息の支払額 | △90,974 | | △94,288 | |
| 割増退職金の支払額 | △896 | | — | |
| 厚生年金基金脱退拠出金の支払額 | — | | △123,418 | |
| 法人税等の支払額 | △186,749 | | △319,797 | |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 1,896,915 | | 2,120,869 | |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 投資有価証券の取得による支出 | △8,565 | | △110,490 | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △662,224 | | △1,344,370 | |
| 有形固定資産の売却による収入 | 100,918 | | 81,107 | |
| 無形固定資産の取得による支出 | △28,829 | | △68,882 | |
| 長期前払費用の支出額 | △819 | | △4,781 | |
| 貸付けによる支出 | △24,140 | | △22,370 | |
| 貸付金の回収による収入 | 23,749 | | 19,533 | |
| その他の投資の取得支出 | △21,842 | | △55,745 | |
| その他の投資の返戻収入 | 61,695 | | 23,234 | |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △560,059 | | △1,482,764 | |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 短期借入れによる収入 | 700,000 | | 600,000 | |
| 短期借入金の返済による支出 | △1,580,000 | | △730,000 | |
| ファイナンス・リース債務の返済による支出 | ※2 △207,689 | | ※2 △292,816 | |
| 長期借入れによる収入 | 1,000,000 | | 1,100,000 | |
| 長期借入金の返済による支出 | △1,114,176 | | △1,132,325 | |
| 自己株式の取得による支出 | △24 | | — | |
| 配当金の支払額 | △160,915 | | △161,022 | |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △1,362,805 | | △616,163 | |

| | | | |
|---------------------|--------------|----|-----------|
| 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) | △25,949 | | 21,941 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 2,542,714 | ※1 | 2,516,765 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | ※1 2,516,765 | ※1 | 2,538,707 |

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

子会社はすべて連結しております。

連結子会社の数 9社

主要な連結子会社名

「2. 企業集団の状況」に記載しているため省略しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 1社

会社の名称 直販配送株式会社

(2) 持分法を適用していない関連会社

株式会社名糖蓼科山荘

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）

その他有価証券

・時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

・時価のないもの 移動平均法による原価法

ロ. たな卸資産

当社は移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）、一部の連結子会社は最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）により評価しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法（但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

機械装置及び運搬具 2年～12年

建物及び構築物 3年～50年

ロ. 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

ハ. 長期前払費用

定額法を採用しております。

ニ. リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

従業員への賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

ハ. 役員賞与引当金

役員への賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

イ. 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

ロ. 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

ハ. 小規模企業等における簡便法の採用

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、当連結会計年度末より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債といたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項の定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が37億11百万円計上されております。また、その他の包括利益累計額が12百万円増加しております。

なお、1株当たり情報に与える影響額は当該箇所に記載しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年 5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年 5月17日)

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものであります。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年 3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(追加情報)

(子会社の厚生年金基金からの脱退)

当社の連結子会社である株式会社ケーターは「長野県卸商業団地厚生年金基金」に加入しておりましたが、同基金からの任意脱退が代議委員会で承認されました。これに伴う特別掛金等を厚生年金基金脱退損失として、138,859千円を特別損失に計上しております。

(連結貸借対照表関係)

※ 関連会社に対する項目は、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (平成25年 3月31日) | 当連結会計年度 (平成26年 3月31日) |
|------------|--------------------------|--------------------------|
| 投資有価証券(株式) | 653,709千円 | 722,501千円 |

(連結損益計算書関係)

※ 1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日) |
|------------|---|---|
| 役員報酬 | 185,719千円 | 177,476千円 |
| 従業員給料手当 | 460,429 | 462,098 |
| 役員賞与引当金繰入額 | 26,768 | 15,366 |
| 賞与引当金繰入額 | 23,444 | 29,474 |
| 退職給付費用 | 28,764 | 28,901 |

※ 2. 事業所閉鎖損失の内訳は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日) |
|-----------|---|---|
| 機械装置及び運搬具 | — 千円 | 176千円 |
| 建物及び構築物 | — | 5,216 |
| 敷金及び保証金 | — | 13,996 |
| 現状回復費用 | — | 17,786 |
| リース解約損 | — | 3,483 |
| 計 | — | 40,659 |

※ 3. 厚生年金基金脱退損失の内訳は次のとおりであります。

「長野県卸商業団地厚生年金基金」からの脱退に伴う特別掛金等であります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 当連結会計年度 期首株式数 (株) | 当連結会計年度 増加株式数 (株) | 当連結会計年度 減少株式数 (株) | 当連結会計年度末 株式数 (株) |
|-------|-------------------------|-------------------------|-------------------------|------------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 11,000,000 | — | — | 11,000,000 |
| 合計 | 11,000,000 | — | — | 11,000,000 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式 | 270,205 | 41 | — | 270,246 |
| 合計 | 270,205 | 41 | — | 270,246 |

(変動事由の概要)

単元未満株主による、単元未満株式の買取請求による自己株式の取得 41株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|---------------------|------------|------------|
| 平成24年6月28日 定時株主総会 | 普通株式 | 160,946 | 15 | 平成24年3月31日 | 平成24年6月29日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 配当の原資 | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-------|---------------------|------------|------------|
| 平成25年6月27日 定時株主総会 | 普通株式 | 160,946 | 利益剰余金 | 15 | 平成25年3月31日 | 平成25年6月28日 |

当連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 当連結会計年度 期首株式数 (株) | 当連結会計年度 増加株式数 (株) | 当連結会計年度 減少株式数 (株) | 当連結会計年度末 株式数 (株) |
|-------|-------------------------|-------------------------|-------------------------|------------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 11,000,000 | — | — | 11,000,000 |
| 合計 | 11,000,000 | — | — | 11,000,000 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式 | 270,246 | — | — | 270,246 |
| 合計 | 270,246 | — | — | 270,246 |

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|------------------------|-------|----------------|---------------------|--------------|--------------|
| 平成25年 6 月27日 定時株主総会 | 普通株式 | 160,946 | 15 | 平成25年 3 月31日 | 平成25年 6 月28日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
次のとおり、決議を予定しております。

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 配当の原資 | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|------------------------|-------|----------------|-------|---------------------|--------------|--------------|
| 平成26年 6 月27日 定時株主総会 | 普通株式 | 160,946 | 利益剰余金 | 15 | 平成26年 3 月31日 | 平成26年 6 月30日 |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目金額との関係

| | 前連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日) | 当連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日) |
|-----------|--|--|
| 現金及び預金勘定 | 2,516,765千円 | 2,538,707千円 |
| 現金及び現金同等物 | 2,516,765 | 2,538,707 |

※2. 重要な非資金取引の内容

新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日) | 当連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日) |
|-----------------------------|--|--|
| ファイナンス・リース取引に係る 資産及び債務の額 | 170,379千円 | 673,173千円 |

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

当グループは、チルド飲料・食品を中心とした商品を主とした「物流事業」を行う単一セグメントであるため、記載を省略しております。

b. 関連情報

前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の商品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高 (営業収益)

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

| 顧客の名称又は氏名 | 売上高 | 関連するセグメント名 |
|-----------|-------------|------------|
| 三菱食品株式会社 | 5,229,262千円 | 物流事業 |

当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の商品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高 (営業収益)

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

| 顧客の名称又は氏名 | 売上高 | 関連するセグメント名 |
|-----------|-------------|------------|
| 三菱食品株式会社 | 5,766,410千円 | 物流事業 |

(リース取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えるため開示を省略しております。

(関連当事者情報)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えるため開示を省略しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

| | 前連結会計年度 (平成25年3月31日) | 当連結会計年度 (平成26年3月31日) |
|--------------|-------------------------|-------------------------|
| 繰延税金資産 | | |
| 賞与引当金 | 202,390千円 | 199,172千円 |
| 未払費用 | 31,568 | 30,280 |
| 未払事業税 | 24,861 | 22,937 |
| 固定資産除却損 | — | 1,847 |
| 退職給付引当金 | 1,283,786 | — |
| 退職給付に係る負債 | — | 1,327,839 |
| 未払役員退職慰労金 | 32,089 | 30,657 |
| 長期未払金 | 27,134 | 26,634 |
| 減損損失 | 83,418 | 77,092 |
| 減価償却超過額 | 20,317 | 16,451 |
| 未実現固定資産売却益 | 89,055 | 83,533 |
| 投資有価証券評価損 | 13,218 | 13,218 |
| ゴルフ会員権評価損 | 55,113 | 55,256 |
| 繰越欠損金 | 15,963 | 73,200 |
| 資産除去債務 | 160,227 | 163,610 |
| その他有価証券評価差額金 | 71,979 | 57,474 |
| 貸倒引当金 | — | 4,988 |
| その他 | 913 | 6,676 |
| 繰延税金資産小計 | 2,112,039 | 2,190,873 |
| 評価性引当額 | △255,875 | △251,385 |
| 繰延税金資産合計 | 1,856,163 | 1,939,487 |
| 繰延税金負債 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △21,510 | △22,975 |
| 資産除去費用 | △55,891 | △51,597 |
| その他 | △395 | △1,695 |
| 繰延税金負債合計 | △77,798 | △76,269 |
| 繰延税金資産の純額 | 1,778,365 | 1,863,218 |

(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

| | 前連結会計年度 (平成25年3月31日) | 当連結会計年度 (平成26年3月31日) |
|-------------|-------------------------|-------------------------|
| 流動資産－繰延税金資産 | 283,971千円 | 339,780千円 |
| 固定資産－繰延税金資産 | 1,494,393 | 1,523,438 |

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異原因となった主な項目別の内訳

| | 前連結会計年度 (平成25年3月31日) | 当連結会計年度 (平成26年3月31日) |
|----------------------|-------------------------|-------------------------|
| 法定実効税率 | 38.0% | 38.0% |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 41.3 | 56.8 |
| 差引 | △3.3 | △18.8 |
| (項目別内訳) | | |
| 住民税均等割 | △6.4 | △12.1 |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | △2.1 | △4.2 |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | 0.2 | 0.5 |
| 評価性引当額の変動額 | 3.7 | 0.9 |
| 持分法による投資利益 | 2.7 | 5.9 |
| 税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 | — | △7.5 |
| その他 | △1.4 | △2.3 |
| 合計 | △3.3 | △18.8 |

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課せられないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から35.6%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は34百万円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(金融商品関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えるため開示を省略しております。

(有価証券関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えるため開示を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えるため開示を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えるため開示を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えるため開示を省略しております。

(1株当たり情報)

| | 前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 1株当たり純資産額 | 1,075円40銭 | 1,085円27銭 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 46円22銭 | 18円40銭 |

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項の定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、1円13銭増加しております。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) |
|------------------|--|--|
| 1株当たり当期純利益金額 | | |
| 当期純利益(千円) | 495,950 | 197,470 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | — | — |
| 普通株式に係る当期純利益(千円) | 495,950 | 197,470 |
| 期中平均株式数(株) | 10,729,782 | 10,729,754 |

(重要な後発事象)

(株式会社デイラインの株式の取得)

当社は、平成26年2月10日付で締結した株式譲渡契約に基づき、平成26年4月1日に株式会社デイラインの株式を取得いたしました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及び事業の内容

| | |
|----------|-----------------------------|
| 被取得企業の名称 | 株式会社デイライン |
| 事業の内容 | 生乳、牛乳・乳製品等の輸配送事業及び入出荷保管管理業務 |

② 企業結合を行った理由

両社が長年にわたって蓄積してきた低温物流に関する経験及びノウハウを結集・融合することで、物流業務、購買・営業・管理機能等、経営全般にわたっての相乗効果が期待でき、更なる高品質な物流サービスを提供することが可能となり、高い競争力が実現できると考えているためであります。

③ 企業結合日

平成26年4月1日

④ 企業結合の法定形式

現金を対価とする株式取得

⑤ 結合後企業の名称

変更はありません。

⑥ 取得した議決権比率

65%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とした株式取得により、当社が議決権の65%を取得したためであります。

(2) 被取得企業の取得原価及びその内訳

| | | |
|------------|-----------|--------|
| 取得原価の対価 | 現金及び預金 | 152百万円 |
| 取得に直接要した費用 | アドバイザー費用等 | 1百万円 |
| 取得原価 | | 153百万円 |

なお、株式取得契約に基づく譲渡対価の精算を行っており、取得原価は今後変動する可能性があります。

(3) 企業結合日に受け入れる資産及び引き受ける負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

(4) 発生するのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

(重要な子会社等の設立)

当社は、ベトナム社会主義共和国において、現地企業である「Toda Industries Corporation」と合弁会社を設立するための合弁契約を平成26年4月16日に締結いたしました。

(1)重要な子会社の設立及び目的

当社の成長戦略のひとつであるグローバル展開の一環として、経済成長が著しいASEAN市場の中でも今後の発展が期待されるベトナム社会主義共和国において、現地企業及び日系の食品・流通企業の販売活動拡大に伴う物流需要に対応するためであります。

(2)設立する会社の名称、事業の内容、規模

- | | |
|----------|---|
| ①設立企業の名称 | メイトウ ベトナム (MEITO VIETNAM COMPANY LIMITED) |
| ②事業の内容 | 冷凍・冷蔵倉庫の運営等 |
| ③資本金 | 525億ベトナムドン (2.5百万米ドル相当、約2億62百万円) |

(3)設立の時期

平成26年5月予定

(4)出資額及び出資後の持分比率等

- | | |
|-------|---------------------------------------|
| ①出資額 | 262億50百万ベトナムドン (1.25百万米ドル相当、約1億31百万円) |
| ②出資比率 | 50% |

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成25年3月31日) | 当事業年度 (平成26年3月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 1,942,268 | 2,164,066 |
| 営業未収金 | 4,960,982 | 4,451,161 |
| 原材料及び貯蔵品 | 19,570 | 31,966 |
| 前払費用 | 160,961 | 188,569 |
| 繰延税金資産 | 164,486 | 166,918 |
| 短期貸付金 | 97,166 | 162,140 |
| 未収入金 | 100,368 | 117,465 |
| その他 | 5,037 | 8,051 |
| 流動資産合計 | 7,450,841 | 7,290,338 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 車両運搬具 | 4,467,084 | 4,724,889 |
| 減価償却累計額 | △4,025,690 | △4,093,234 |
| 車両運搬具(純額) | 441,394 | 631,654 |
| 建物 | 10,463,256 | 10,745,838 |
| 減価償却累計額 | △4,413,380 | △4,762,903 |
| 建物(純額) | 6,049,875 | 5,982,935 |
| 構築物 | 1,109,684 | 1,160,496 |
| 減価償却累計額 | △780,232 | △833,587 |
| 構築物(純額) | 329,451 | 326,908 |
| 機械及び装置 | 1,467,933 | 1,606,880 |
| 減価償却累計額 | △1,065,193 | △1,152,466 |
| 機械及び装置(純額) | 402,739 | 454,414 |
| 工具、器具及び備品 | 417,625 | 431,947 |
| 減価償却累計額 | △367,800 | △381,975 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 49,824 | 49,971 |
| 土地 | 5,097,375 | 5,097,375 |
| リース資産 | 689,328 | 793,836 |
| 減価償却累計額 | △326,011 | △363,691 |
| リース資産(純額) | 363,316 | 430,144 |
| 有形固定資産合計 | 12,733,978 | 12,973,405 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成25年 3 月31日) | 当事業年度 (平成26年 3 月31日) |
|------------|-------------------------|-------------------------|
| 無形固定資産 | | |
| 借地権 | 69,115 | 68,081 |
| ソフトウェア | 97,749 | 105,143 |
| 電話加入権 | 20,872 | 20,872 |
| 無形固定資産合計 | 187,737 | 194,097 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 803,922 | 965,329 |
| 関係会社株式 | 875,638 | 875,638 |
| 出資金 | 2,060 | 2,060 |
| 長期貸付金 | 174,266 | 127,264 |
| 従業員長期貸付金 | 23,323 | 24,390 |
| 長期前払費用 | 56,701 | 45,892 |
| 繰延税金資産 | 1,166,627 | 1,170,907 |
| 投資不動産 | 343,715 | 343,715 |
| 敷金及び保証金 | 1,213,210 | 1,249,138 |
| 会員権 | 103,443 | 103,298 |
| 貸倒引当金 | — | △13,996 |
| その他 | 92,238 | 91,473 |
| 投資その他の資産合計 | 4,855,147 | 4,985,112 |
| 固定資産合計 | 17,776,863 | 18,152,615 |
| 資産合計 | 25,227,704 | 25,442,953 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成25年 3月31日) | 当事業年度 (平成26年 3月31日) |
|---------------|------------------------|------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 営業未払金 | ※ 2,546,018 | ※ 2,770,105 |
| 短期借入金 | ※ 2,784,000 | ※ 2,654,000 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 1,036,620 | 1,257,850 |
| 関係会社短期借入金 | 2,580,000 | 2,655,000 |
| リース債務 | 79,679 | 89,706 |
| 未払金 | 84,107 | 153,886 |
| 未払費用 | 673,977 | 587,012 |
| 未払法人税等 | 113,733 | 175,157 |
| 未払消費税等 | 178,449 | 78,298 |
| 前受金 | 53,061 | 52,280 |
| 預り金 | 120,286 | 40,166 |
| 賞与引当金 | 316,299 | 327,900 |
| 役員賞与引当金 | 26,768 | 15,366 |
| その他 | 27,344 | 31,320 |
| 流動負債合計 | 10,620,346 | 10,888,050 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 2,595,932 | 2,359,972 |
| リース債務 | 305,962 | 362,478 |
| 退職給付引当金 | 2,896,381 | 3,003,089 |
| 長期未払金 | 161,825 | 160,752 |
| 預り保証金 | 183,042 | 182,442 |
| 資産除去債務 | 397,906 | 406,288 |
| その他 | 80,822 | 61,496 |
| 固定負債合計 | 6,621,873 | 6,536,519 |
| 負債合計 | 17,242,219 | 17,424,569 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 2,176,900 | 2,176,900 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 1,868,430 | 1,868,430 |
| 資本剰余金合計 | 1,868,430 | 1,868,430 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | 544,225 | 544,225 |
| その他利益剰余金 | | |
| 別途積立金 | 3,291,000 | 3,291,000 |
| 繰越利益剰余金 | 517,452 | 516,035 |
| 利益剰余金合計 | 4,352,677 | 4,351,260 |
| 自己株式 | △309,635 | △309,635 |
| 株主資本合計 | 8,088,371 | 8,086,954 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △102,886 | △68,570 |
| 評価・換算差額等合計 | △102,886 | △68,570 |
| 純資産合計 | 7,985,484 | 8,018,384 |
| 負債純資産合計 | 25,227,704 | 25,442,953 |

(2) 損益計算書

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日) |
|--------------|---|---|
| 営業収益 | 42,199,884 | 45,155,678 |
| 営業原価 | ※1 40,904,446 | ※1 43,960,607 |
| 営業総利益 | 1,295,438 | 1,195,070 |
| 販売費及び一般管理費 | ※2 1,075,415 | ※2 1,049,072 |
| 営業利益 | 220,022 | 145,998 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 10,113 | 9,328 |
| 受取配当金 | ※1 298,022 | ※1 99,199 |
| 受取業務指導料 | ※1 129,600 | ※1 129,650 |
| 被害事故損害賠償金収入 | 10,894 | 18,322 |
| その他 | 112,749 | 115,259 |
| 営業外収益合計 | 561,380 | 371,759 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | ※1 117,300 | ※1 107,720 |
| 支払手数料 | 15,116 | — |
| その他 | 11,414 | 6,575 |
| 営業外費用合計 | 143,832 | 114,295 |
| 経常利益 | 637,571 | 403,462 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 52,009 | — |
| 特別利益合計 | 52,009 | — |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除売却損 | 1,835 | — |
| 事業所閉鎖損失 | — | ※3 40,448 |
| ゴルフ会員権評価損 | 1,500 | — |
| 特別損失合計 | 3,335 | 40,448 |
| 税引前当期純利益 | 686,245 | 363,013 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 182,036 | 229,198 |
| 法人税等調整額 | 39,802 | △25,714 |
| 法人税等合計 | 221,839 | 203,484 |
| 当期純利益 | 464,406 | 159,529 |

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

| | 株主資本 | | | | | | |
|-------------------------|-----------|-----------|-----------|---------|-----------|----------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益準備金 | 利益剰余金 | | 利益剰余金合計 |
| | | 資本準備金 | 資本剰余金合計 | | その他利益剰余金 | | |
| | | | | 別途積立金 | 繰越利益剰余金 | | |
| 当期首残高 | 2,176,900 | 1,868,430 | 1,868,430 | 544,225 | 3,291,000 | 213,993 | 4,049,218 |
| 当期変動額 | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | △160,946 | △160,946 |
| 当期純利益 | | | | | | 464,406 | 464,406 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | |
| 株主資本以外の項目 の当期変動額(純額) | | | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | — | — | — | — | 303,459 | 303,459 |
| 当期末残高 | 2,176,900 | 1,868,430 | 1,868,430 | 544,225 | 3,291,000 | 517,452 | 4,352,677 |

| | 株主資本 | | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|-------------------------|----------|-----------|------------------|----------------|-----------|
| | 自己株式 | 株主資本合計 | その他有価証券 評価差額金 | 評価・換算差額 等合計 | |
| 当期首残高 | △309,611 | 7,784,936 | △110,594 | △110,594 | 7,674,342 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | △160,946 | | | △160,946 |
| 当期純利益 | | 464,406 | | | 464,406 |
| 自己株式の取得 | △24 | △24 | | | △24 |
| 株主資本以外の項目 の当期変動額(純額) | | | 7,707 | 7,707 | 7,707 |
| 当期変動額合計 | △24 | 303,434 | 7,707 | 7,707 | 311,142 |
| 当期末残高 | △309,635 | 8,088,371 | △102,886 | △102,886 | 7,985,484 |

当事業年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

(単位：千円)

| | 株主資本 | | | | | | |
|-------------------------|-----------|-----------|-----------|---------|-----------|----------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益準備金 | 利益剰余金 | | 利益剰余金合計 |
| | | 資本準備金 | 資本剰余金合計 | | その他利益剰余金 | 繰越利益剰余金 | |
| | | | | 別途積立金 | | | |
| 当期首残高 | 2,176,900 | 1,868,430 | 1,868,430 | 544,225 | 3,291,000 | 517,452 | 4,352,677 |
| 当期変動額 | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | △160,946 | △160,946 |
| 当期純利益 | | | | | | 159,529 | 159,529 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | |
| 株主資本以外の項目 の当期変動額(純額) | | | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | — | — | — | — | △1,416 | △1,416 |
| 当期末残高 | 2,176,900 | 1,868,430 | 1,868,430 | 544,225 | 3,291,000 | 516,035 | 4,351,260 |

| | 株主資本 | | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|-------------------------|----------|-----------|------------------|----------------|-----------|
| | 自己株式 | 株主資本合計 | その他有価証券 評価差額金 | 評価・換算差額 等合計 | |
| 当期首残高 | △309,635 | 8,088,371 | △102,886 | △102,886 | 7,985,484 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | △160,946 | | | △160,946 |
| 当期純利益 | | 159,529 | | | 159,529 |
| 自己株式の取得 | — | — | | | — |
| 株主資本以外の項目 の当期変動額(純額) | | | 34,316 | 34,316 | 34,316 |
| 当期変動額合計 | — | △1,416 | 34,316 | 34,316 | 32,899 |
| 当期末残高 | △309,635 | 8,086,954 | △68,570 | △68,570 | 8,018,384 |

- (4) 個別財務諸表に関する注記事項
 (継続企業の前提に関する注記)
 該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- | | |
|-------------------|--|
| (1) 満期保有目的の債券 | 償却原価法 (定額法) |
| (2) 子会社株式及び関連会社株式 | 移動平均法による原価法 |
| (3) その他有価証券 | |
| ・時価のあるもの | 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) |
| ・時価のないもの | 移動平均法による原価法 |

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- | | |
|-----|---|
| 貯蔵品 | 移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) |
|-----|---|

3. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産(リース資産を除く)
 定率法 (ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法)を採用しております。
 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
- | | |
|-------|--------|
| 車両運搬具 | 2年～6年 |
| 建物 | 3年～50年 |
- (2) 無形固定資産(リース資産を除く)
 定額法を採用しております。
 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。
- (3) 長期前払費用
 定額法を採用しております。
- (4) リース資産
 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金
 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金
 従業員への賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
- (3) 役員賞与引当金
 役員への賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

イ. 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

ロ. 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

5. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

※ 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主な資産・負債は次のとおりであります。

| | 前事業年度 (平成25年3月31日) | 当事業年度 (平成26年3月31日) |
|-------|-----------------------|-----------------------|
| 営業未払金 | 1,281,957千円 | 1,357,609千円 |
| 短期借入金 | 2,580,000 | 2,655,000 |

(損益計算書関係)

※1. 関係会社との取引に係る主なものは次のとおりであります。

| | 前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) | 当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) |
|---------------|--|--|
| 営業原価 (チャーター料) | 14,351,665千円 | 14,999,106千円 |
| 受取配当金 | 285,699 | 85,700 |
| 受取業務指導料 | 129,600 | 129,650 |
| 支払利息 | 38,445 | 39,471 |

※2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

| | 前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) | 当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) |
|------------|--|--|
| 役員報酬 | 100,405千円 | 112,807千円 |
| 従業員給料 | 359,956 | 357,489 |
| 賞与引当金繰入額 | 18,778 | 18,819 |
| 役員賞与引当金繰入額 | 26,768 | 15,366 |
| 退職給付費用 | 19,343 | 18,963 |

販売費に属する費用と一般管理費に属する費用の割合は概ね次のとおりであります。

| | 前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) | 当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) |
|-------------|--|--|
| 販売費に属する費用 | 約7% | 約7% |
| 一般管理費に属する費用 | 約93% | 約93% |

※3. 事業所閉鎖損失の内訳は次のとおりであります。

| | 前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) | 当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) |
|---------|--|--|
| 建物 | 一千円 | 5,005千円 |
| 機械及び装置 | — | 176 |
| 敷金及び保証金 | — | 13,996 |
| 原状回復費用 | — | 17,786 |
| リース解約損 | — | 3,483 |
| 計 | — | 40,448 |

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式853,888千円、関連会社株式21,750千円、前事業年度の貸借対照表計上額は、子会社株式853,888千円、関連会社株式21,750千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

| | 前事業年度 (平成25年3月31日) | 当事業年度 (平成26年3月31日) |
|--------------|-----------------------|-----------------------|
| 繰延税金資産 | | |
| 賞与引当金 | 120,225千円 | 116,863千円 |
| 未払費用 | 19,116 | 18,043 |
| 未払事業税 | 16,884 | 16,203 |
| 固定資産除却損 | — | 1,847 |
| 退職給付引当金 | 1,037,547 | 1,070,301 |
| 未払役員退職慰労金 | 32,089 | 30,657 |
| 長期未払金 | 27,134 | 26,634 |
| 減損損失 | 82,492 | 77,015 |
| 投資有価証券評価損 | 5,761 | 5,761 |
| その他有価証券評価差額金 | 71,979 | 57,474 |
| ゴルフ会員権評価損 | 44,596 | 44,596 |
| 貸倒引当金 | — | 4,988 |
| 資産除去債務 | 141,813 | 144,801 |
| 繰延税金資産小計 | 1,599,641 | 1,615,189 |
| 評価性引当額 | △206,483 | △214,459 |
| 繰延税金資産合計 | 1,393,157 | 1,400,729 |
| 繰延税金負債 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △15,005 | △19,502 |
| 資産除去費用 | △47,038 | △43,400 |
| 繰延税金負債合計 | △62,043 | △62,903 |
| 繰延税金資産の純額 | 1,331,114 | 1,337,825 |

(注) 当事業年度における繰延税金資産は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

| | 前事業年度 (平成25年3月31日) | 当事業年度 (平成26年3月31日) |
|-------------|-----------------------|-----------------------|
| 流動資産－繰延税金資産 | 164,486千円 | 166,918千円 |
| 固定資産－繰延税金資産 | 1,166,627 | 1,170,907 |

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異原因となった主な項目別の内訳

| | | |
|----------------------|-------|-------|
| 法定実効税率 | 38.0% | 38.0% |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 32.3 | 56.1 |
| 差引 | 5.7 | △18.1 |
| (項目別内訳) | | |
| 住民税均等割 | △6.9 | △13.2 |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | △2.1 | △4.4 |
| 役員賞与引当金損金不算入額 | △0.6 | △1.6 |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | 16.0 | 9.5 |
| 評価性引当額の変動額 | △0.5 | △2.3 |
| 税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 | — | △4.8 |
| その他 | △0.2 | △1.3 |
| 合計 | 5.7 | △18.1 |

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課せられないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から35.6%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は17百万円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

| | 前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) | 当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 1株当たり純資産額 | 744円24銭 | 747円30銭 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 43円28銭 | 14円87銭 |

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) | 当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) |
|--------------------|--|--|
| 1株当たり当期純利益金額 | | |
| 当期純利益金額(千円) | 464,406 | 159,529 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | — | — |
| 普通株式に係る当期純利益金額(千円) | 464,406 | 159,529 |
| 期中平均株式数(株) | 10,729,782 | 10,729,754 |

(重要な後発事象)

「4. 連結財務諸表(5) 連結財務諸表に関する注記事項(重要な後発事象)」に記載しているため、注記を省略しております。

6. その他

役員の変動

(1) 代表取締役の変動

代表取締役社長 林原 国雄 (現 常務取締役営業本部長)

(2) その他の役員の変動

【退任予定取締役】

相談役 中西 広明 (現 代表取締役社長)

(3) 就任予定日

平成26年 6月27日

詳細につきましては、平成26年 5月 9日付公表の「代表取締役の変動に関するお知らせ」をご参照ください。